



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本山村硝子株式会社
コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 陽一

TEL 06-4300-6000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	72,600	△0.3	2,667	△19.7	3,063	△18.8	1,887	△27.5
22年3月期	72,784	△0.9	3,322	121.5	3,773	139.3	2,604	395.2

(注) 包括利益 23年3月期 750百万円 (△78.2%) 22年3月期 3,435百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.97	—	3.7	3.2	3.7
22年3月期	24.79	—	5.2	4.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 723百万円 22年3月期 781百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	94,722	50,894	53.7	484.13
22年3月期	96,507	51,589	53.4	490.65

(参考) 自己資本 23年3月期 50,851百万円 22年3月期 51,547百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,696	△3,372	△1,864	12,106
22年3月期	10,024	△3,748	△1,835	12,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	787	30.3	1.6
23年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	682	36.2	1.3
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△1.0	1,250	△36.0	1,350	△38.2	700	△58.5	6.66
通期	75,000	3.3	2,550	△4.4	2,800	△8.6	1,600	△15.2	15.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	111,452,494 株	22年3月期	111,452,494 株
23年3月期	6,416,028 株	22年3月期	6,394,428 株
23年3月期	105,052,296 株	22年3月期	105,067,864 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	56,622	△3.5	2,097	△19.7	2,383	△20.1	1,213	△24.1
22年3月期	58,672	△0.5	2,612	180.6	2,984	123.9	1,599	208.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.55	—
22年3月期	15.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	89,283	89,283	48,993	48,993	54.9	466.44	466.44	
22年3月期	91,449	91,449	48,710	48,710	53.3	463.65	463.65	

(参考) 自己資本 23年3月期 48,993百万円 22年3月期 48,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業務予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等を背景に持ち直しに向けた動きが見られたものの、雇用情勢の厳しさや長期化する円高、更には本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の今後の影響などの懸念要因により景気動向はより不透明なものとなりました。

このような厳しい経済環境の中、当社グループでは今年度より山村グループ創業100周年を迎える2014年に向け4ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」のビジョンのもと、事業構造改革ではパッケージング事業の再編と国際化、ニューガラス事業の多角化、新規事業とR&Dの推進を、企業風土改革ではグループコーポレート機能の強化と、人材基盤の確立を5つの柱として取り組んでまいりました。

当社グループのコア事業であるガラスびん関連事業においては一部のヒット商品はあったものの、需要の長期的下落傾向の中でセグメント売上高は前期比減収となりました。プラスチック容器関連事業では昨年夏の猛暑効果によりペットボトル向けキャップは堅調に推移していましたが、ペットボトルはお客様の内製化や東日本大震災の影響で販売が振るわず減収となりました。一方、物流関連事業は新規業務受託が寄与し増収となり、ニューガラス関連事業では完全子会社化した山村フォトニクス株式会社の売上が寄与し増収となりましたが、グループ全体といたしましては当連結会計年度の連結売上高は72,600百万円（前期比0.3%減）と減収となりました。

また、固定費の削減等コストダウンによる利益の確保に努めましたが、原燃料価格の上昇により連結営業利益は2,667百万円（前期比19.7%減）と減益となりました。

国際事業展開では、持分法による投資利益が723百万円（前期は781百万円）となりました。その結果、連結経常利益は3,063百万円（前期比18.8%減）と減益となりました。

特別利益に山村フォトニクス株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益（331百万円）等を計上しました。特別損失には東日本大震災関連として災害による損失（337百万円）および災害損失引当金繰入額（174百万円）の合計511百万円等を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は1,887百万円（前期比27.5%減）と減益となりました。

以下に事業セグメント別の概況を報告いたします。

ガラスびん関連事業

酒類びんでは「ハイボール」、食料・調味料用びんの「食べるラー油」のように一部ではヒット商品がありましたが、需要の減少を補填することは出来ずガラスびん関連事業のセグメント売上高は36,811百万円（前期比3.6%減）と減収となりました。また生産効率の向上やあらゆる分野での費用削減に努め収益力の向上を目指してまいりましたが、原燃料費の上昇を吸収しきれずにセグメント利益は900百万円（前期比6.4%減）と減益となりました。

プラスチック容器関連事業

昨年夏の猛暑効果によりペットボトル、キャップの販売は夏季には伸長いたしましたが、その一方でペットボトルはお客様の内製化により事業環境の厳しさは継続しています。また3月11日に発生した東日本大震災で宇都宮工場が被災した影響もありセグメント売上高は11,981百万円（前期比2.0%減）と減収となりました。セグメント利益は原料費は上昇したものの固定費の削減、生産効率の向上等コストダウンが寄与し991百万円（前期比1.0%増）と増益となりました。

物流関連事業

新規顧客の開拓を推進したことにより、セグメント売上高は10,528百万円（前期比0.9%増）と増収となりました。またお客様の物流費削減の要請が厳しい中、各営業所で作業効率の向上に努め、業務効率化を推進いたしました結果、セグメント利益は550百万円（前期比15.0%増）と増益となりました。

ニューガラス関連事業

エコポイント制度の導入等、デジタル家電の需要が拡大する中、完全子会社化した山村フォトニクス株式会社の売上が寄与してセグメント売上高は5,298百万円（前期比65.1%増）と大幅な増収となりました。一方、主力のプラズマテレビ用粉末ガラスは価格低減要請が厳しく、また開発費用が増加いたしました。更に山村フォトニクス株式会社の収支も低調に推移し、セグメント利益は491百万円（前期比37.5%減）にとどまりました。

その他事業

エンジニアリング事業においては価格競争が厳しく、景気の不透明感の中でお客様の設備投資計画が延期される等の要因により減収となり、商社部門においては一部好調な商品もありましたが東日本大震災の影響もあり、その他事業のセグメント売上高は7,979百万円（前期比8.5%減）と減収となりました。セグメント利益も52百万円（前期比44.3%減）と減益となりました。

国際事業展開としては世界第4位の人口を擁するインドネシアで持分法適用会社であるサンミゲル山村パッケージング・インターナショナル（SMYPIL）との合弁でサンミゲル山村ウタマ・インドプラス（出資比率49%）に出資いたしました（平成22年5月）。経済成長著しい同国で主としてプラスチックキャップを製造販売いたします。

（注）当連結会計年度よりセグメント区分を変更いたしました。各セグメントの前年度比較は旧セグメント情報について新セグメント基準を遡及適用しています。

2) 次期の見通し

今後の経済情勢は東日本大震災により企業活動や個人消費が大きな打撃をうけ、立ち直るまで相当の時間がかかるとみられ、厳しい経済状況が続くものと考えております。また、エネルギー価格の上昇傾向による原燃料価格の上昇が収益を圧迫すると懸念されます。

このような状況で、翌連結会計年度の連結売上高はニューガラス関連事業の増収等が見込まれ、75,000百万円（前期比3.3%増）となる予想であります。

連結営業利益は2,550百万円（前期比4.4%減）、連結経常利益は2,800百万円（前期比8.6%減）、連結当期純利益は1,600百万円（前期比15.2%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,784百万円減少し、94,722百万円となりました。これは、現金及び預金が545百万円、投資有価証券が580百万円、関係会社株式が持分法投資利益や在外関連会社の会計処理の変更に伴うのれんの償却、為替換算等の影響により1,060百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少し、43,827百万円となりました。これは、未払金の増加1,390百万円があったものの、未払法人税等の減少1,101百万円、借入金の純減973百万円があったことが主な要因です。

純資産については、利益剰余金の増加449百万円および為替換算調整勘定の減少916百万円等により、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、50,894百万円となりました。自己資本比率は0.3ポイント上昇して53.7%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より545百万円減少して12,106百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額（1,893百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益（2,903百万円）と減価償却費（4,799百万円）等により、4,696百万円の資金増加（前期は10,024百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（2,711百万円）と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（603百万円）等により、3,372百万円の資金流出（前期は3,748百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（純額で1,150百万円）のほか、配当金の支払額（735百万円）等により、1,864百万円の資金流出（前期は1,835百万円の資金流出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3
自己資本比率	%	60.0	54.2	52.5	53.4	53.7
時価ベースの自己資本比率	%	43.2	22.1	23.2	33.7	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	2.7	3.5	4.5	2.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	23.0	31.0	12.9	25.2	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、年間配当を1株当たり5円以上として、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し平成23年3月期の期末配当金は1株につき3.5円とし、中間配当金の3.0円と合わせて、年間配当金は1株につき6.5円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間3.0円、期末3.0円、通期で6.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、山村フォトニクス株式会社を新たに子会社とし、連結範囲に含めております。また、インドネシアにおいてサンミゲル山村ウタマ・インドプラス社に出資し、関連会社としております（持分法非適用）。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「事業は人なり」「商いの基は品質にあり」「革新なくして未来なし」を掲げています。この理念を組織全体に浸透させ社会的責任を果たし持続的な成長を実現することにより、株主・取引先・社員・地域社会の信頼と期待にお応えできると確信しております。

上記の理念をぶれない軸として持ちつつ事業環境の変化に対応するために改革を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

既存事業での安定した収益の確保と成長分野での事業基盤の確立、更には海外の成長地域での事業拡大により、成長性と収益性の両立を図ってまいります。

経営指標としては売上高増収率と売上高利益率を重視し、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では創業100周年を迎える2014年に向けて、「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」のビジョンを掲げ、事業構造改革と企業風土改革の二つの改革を進めてまいります。

1) 事業構造改革

① パッケージング事業の再編と国際化

国内事業の再編により収益力の向上を目指すとともに、海外での事業拡大を図ります。

② ニューガラス事業の多角化

省エネ、環境分野等、市場拡大が見込まれる分野の研究開発を進めます。

③ 新規事業とR&Dの推進

世界をリードする技術開発を目指すため、経営資源を投入します。

2) 企業風土改革

① グループコーポレート機能の強化

長期的視野とグループ全体を俯瞰する視野に立ち経営資源を効率的にコントロールします。

② 人材基盤の確立

更なる事業の発展のため、多様な人材（ダイバーシティ）の育成を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

次のとおり、重点課題の達成に向けて努力してまいります。

ガラスびん関連事業では、人口減少や消費者の嗜好が変化中、ガラスびんの需要は長期的に緩やかな減少が想定されます。その一方で、新興国でのエネルギー需要の増加により原燃料費の価格上昇が予想されます。このような環境の中で需給の変化を的確に掴み柔軟な供給体制の構築や生産効率の向上に努め適正な利益の確保に努めてまいります。また積極的に環境問題に対応するため環境重視の生産技術の研鑽に努め、この分野においても確固たる地位の確立を目指してまいります。

プラスチック容器関連事業では、ペットボトル事業ではお客様が内製化を推進される環境が続く中、飲料分野以外に事業領域を拡大するため研究開発を進めてまいります。プラスチックキャップ事業では主力の飲料用耐熱ペットボトル向けキャップの更なる改良と効率的な生産を追求し、競争力の強化に努めるとともに、飲料以外のキャップの開発を行ない事業の安定した拡大を進めてまいります。海外展開については、アジアを中心に更に推し進めてまいります。

物流関連事業では、物流機能全般を一括して請け負う3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）により、付加価値の高いサービスを提供できる体制を構築できるよう努め、また業務の効率化によるコストダウンを徹底して、安定した利益の確保を目指してまいります。

ニューガラス関連事業では、主力製品であるプラズマディスプレイパネル関連製品では効率的な生産体制を構築し、競争が激化する市場においてもマーケットシェアの維持に注力いたします。また環境関連分野では需要の拡大が見込まれるLED用粉末ガラスや太陽電池用粉末ガラスの販売拡大を図り、新たな事業の柱となるよう注力いたします。更にビジネスサイクルが早い事業環境の中で事業領域を拡大するため新分野への研究開発を継続して実施し、完全子会社化いたしました山村フォトニクス株式会社との相乗効果により光学分野でも事業拡大に努めてまいります。

その他事業のエンジニアリング事業におきましては価格競争力を強化するために海外調達率の向上や部品の共通化によるコストダウンを進めます。また販売面では当社グループのネットワークを活用し、海外ガラスびんメーカーへの製びん機の拡販に努めてまいります。

国際事業展開といたしましては経済成長著しいアジア市場における包装容器関連市場での当社関連会社や提携先を通じ業容拡大を進めてまいります。特に当社が築いてまいりましたアジアでのネットワークの充実を図り国際展開を推進いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,651	12,106
受取手形及び売掛金	19,182	19,189
商品及び製品	5,748	5,763
仕掛品	303	380
原材料及び貯蔵品	1,702	2,026
前払費用	106	124
繰延税金資産	649	527
その他	384	1,024
貸倒引当金	△37	△33
流動資産合計	40,691	41,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,985	33,960
減価償却累計額	△19,885	△22,753
建物及び構築物(純額)	11,100	11,206
機械装置及び運搬具	74,368	76,564
減価償却累計額	△65,183	△67,951
機械装置及び運搬具(純額)	9,184	8,612
工具、器具及び備品	9,113	10,064
減価償却累計額	△8,289	△9,205
工具、器具及び備品(純額)	823	859
土地	11,143	11,319
建設仮勘定	304	241
有形固定資産合計	32,555	32,239
無形固定資産		
投資その他の資産	377	430
投資有価証券	3,137	2,556
関係会社株式	15,520	14,459
関係会社出資金	856	856
長期貸付金	28	365
長期前払費用	40	124
繰延税金資産	2,431	2,204
その他	939	446
貸倒引当金	△71	△70
投資その他の資産合計	22,882	20,943
固定資産合計	55,815	53,613
資産合計	96,507	94,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,560	7,209
短期借入金	5,726	5,053
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払金	1,457	2,847
未払法人税等	1,284	182
未払消費税等	351	50
未払費用	977	985
賞与引当金	672	742
役員賞与引当金	72	55
災害損失引当金	—	174
その他	195	210
流動負債合計	19,297	17,510
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	17,680	17,380
退職給付引当金	3,264	3,549
特別修繕引当金	4,164	3,915
その他	510	471
固定負債合計	25,619	26,317
負債合計	44,917	43,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,216	25,665
自己株式	△1,213	△1,218
株主資本合計	55,378	55,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	△28
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	△4,049	△4,966
その他の包括利益累計額合計	△3,831	△4,971
少数株主持分	42	43
純資産合計	51,589	50,894
負債純資産合計	96,507	94,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	72,784	72,600
売上原価	57,888	58,039
売上総利益	14,896	14,561
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,427	4,465
旅費及び交通費	351	407
貸倒引当金繰入額	6	1
従業員給料	1,399	1,554
賞与引当金繰入額	166	198
役員賞与引当金繰入額	72	55
退職給付費用	187	160
福利厚生費	334	365
賃借料	256	174
保管費	1,210	1,165
租税公課	188	135
消耗品費	662	646
減価償却費	286	246
その他	2,024	2,318
販売費及び一般管理費合計	11,574	11,893
営業利益	3,322	2,667
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	60	71
設備賃貸料	85	79
持分法による投資利益	781	723
受取補償金	77	33
その他	171	180
営業外収益合計	1,181	1,096
営業外費用		
支払利息	411	375
減価償却費	43	36
租税公課	131	136
その他	144	150
営業外費用合計	730	699
経常利益	3,773	3,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,028	14
投資有価証券売却益	—	43
負ののれん発生益	—	331
貸倒引当金戻入額	1	10
特別利益合計	1,029	399
特別損失		
災害による損失	—	337
災害損失引当金繰入額	—	174
固定資産廃棄損	347	45
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	28	2
支払補償金	55	—
特別損失合計	436	559
税金等調整前当期純利益	4,366	2,903
法人税、住民税及び事業税	1,421	514
法人税等調整額	337	497
法人税等合計	1,758	1,011
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,891
少数株主利益	2	3
当期純利益	2,604	1,887

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△248
繰延ヘッジ損益	—	23
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△916
その他の包括利益合計	—	※2 △1,141
包括利益	—	※1 750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	747
少数株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,300	17,300
利益剰余金		
前期末残高	23,294	25,216
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△702
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△735
当期純利益	2,604	1,887
当期変動額合計	1,921	1,152
当期末残高	25,216	25,665
自己株式		
前期末残高	△1,207	△1,213
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	△1,213	△1,218
株主資本合計		
前期末残高	53,462	55,378
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△702
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△735
当期純利益	2,604	1,887
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,916	1,147
当期末残高	55,378	55,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△247
当期変動額合計	158	△247
当期末残高	218	△28
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	23
当期変動額合計	0	23
当期末残高	—	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,718	△4,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	△916
当期変動額合計	668	△916
当期末残高	△4,049	△4,966
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,658	△3,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	△1,140
当期変動額合計	827	△1,140
当期末残高	△3,831	△4,971
少数株主持分		
前期末残高	40	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	42	43
純資産合計		
前期末残高	48,843	51,589
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△702
当期変動額		
剰余金の配当	△682	△735
当期純利益	2,604	1,887
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	△1,139
当期変動額合計	2,745	8
当期末残高	51,589	50,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,366	2,903
減価償却費	5,015	4,799
持分法による投資損益 (△は益)	△781	△723
負ののれん発生益	—	△331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△5
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	452	△248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△257	△412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△17
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	174
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	2
有形固定資産廃棄損	382	92
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,028	△13
無形固定資産除売却損益 (△は益)	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△43
受取利息及び受取配当金	△65	△79
支払利息	411	375
売上債権の増減額 (△は増加)	△722	778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,513	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	519	31
その他	175	△682
小計	10,136	6,657
利息及び配当金の受取額	468	314
利息の支払額	△397	△381
法人税等の支払額	△183	△1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,024	4,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,201	△2,711
有形固定資産の売却による収入	1,318	44
無形固定資産の取得による支出	△87	△132
投資有価証券の取得による支出	△17	△6
投資有価証券の売却による収入	39	193
関係会社株式の取得による支出	△1,209	△73
関係会社出資金の払込による支出	△586	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△603
貸付けによる支出	—	△437
その他の支出	△106	△269
その他の収入	102	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,748	△3,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	177
長期借入れによる収入	2,000	1,800
長期借入金の返済による支出	△3,000	△2,950
社債の発行による収入	—	985
社債の償還による支出	—	△1,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△4
リース債務の返済による支出	△162	△130
配当金の支払額	△682	△735
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他の支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,835	△1,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,449	△545
現金及び現金同等物の期首残高	8,202	12,651
現金及び現金同等物の期末残高	12,651	12,106

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結財務諸表に与える影響は軽微です。 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、少数株主損益調整前当期純利益の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローのその他の支出に含めて表示していた貸付けによる支出(前連結会計年度△72百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、前連結会計年度のその他の包括利益累計額およびその他の包括利益累計額合計の金額は、評価・換算差額等および評価・換算差額等合計の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,432百万円
少数株主に係る包括利益	2百万円
計	3,435百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	158百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	668百万円
計	827百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,763	13,669	9,929	3,209	2,211	72,784	—	72,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	169	—	37	207	(207)	—
計	43,763	13,669	10,099	3,209	2,249	72,991	(207)	72,784
営業費用	42,549	12,733	9,740	2,423	2,223	69,669	(207)	69,462
営業利益	1,214	935	358	786	26	3,322	—	3,322
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	53,721	14,645	1,035	4,873	2,143	76,419	20,087	96,507
減価償却費	3,678	904	14	372	45	5,015	—	5,015
資本的支出	2,229	650	2	99	72	3,053	—	3,053

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,087百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金 (関係会社株式等) です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,191	12,223	10,435	3,209	64,059	8,724	72,784	—	72,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,586	1,234	13,391	7	17,219	378	17,598	△17,598	—
計	40,778	13,457	23,827	3,217	81,279	9,103	90,382	△17,598	72,784
セグメント利益	961	981	478	787	3,209	94	3,303	18	3,322
セグメント資産	38,911	10,726	6,305	4,182	60,126	5,587	65,713	30,793	96,507
その他の項目									
減価償却費	3,308	821	205	362	4,697	114	4,811	203	5,015
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,557	455	2	52	2,068	114	2,182	870	3,053

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,811	11,981	10,528	5,298	64,620	7,979	72,600	—	72,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,967	979	12,771	8	16,726	853	17,580	△17,580	—
計	39,779	12,961	23,300	5,307	81,347	8,832	90,180	△17,580	72,600
セグメント利益	900	991	550	491	2,935	52	2,987	△320	2,667
セグメント資産	39,658	10,379	5,956	6,733	62,727	5,253	67,981	26,741	94,722
その他の項目									
減価償却費	3,041	776	199	500	4,518	99	4,617	182	4,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,978	752	43	373	3,147	30	3,177	132	3,310

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	132	119
全社費用等※	△113	△439
合計	18	△320

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	490円65銭	1株当たり純資産額	484円13銭
1株当たり当期純利益金額	24円79銭	1株当たり当期純利益金額	17円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,589	50,894
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42	43
(うち少数株主持分) (百万円)	(42)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,547	50,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,058	105,036

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,604	1,887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,604	1,887
期中平均株式数 (千株)	105,067	105,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。